

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度 平成17年度～		根拠法令・例規等 地方自治法、地方財政法、地方財政健全化法、地方交付税法
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問 担当課(室) 財政課 合 職・氏名 財政係長・榮 研二 先 電 話 0869-64-1810 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政	
	小項目 施策	45	健全な財政運営	
事務事業名		01 財政管理事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	各施策を実施する庁内各部署	
目的(何のために)	合併による交付税の優遇措置が減少する平成27年度以降においても、健全な財政運営を維持する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地方債等の将来負担を管理しつつ、その軽減を図り、効率的な財政管理事務を通じて、健全かつ弾力的な財政運営を行う。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	財政管理事業		◎
		予算編成事務、財政健全化関係事務、交付税等歳入関係事務、各種統計関係事務、各種計画策定事務、財政状況等の作成・公表などを通じて、簡素で効率的な財政運営に努めた。		
		地方債管理事業(事務費)	地方債の借入とその償還等の企画管理を行った。特に、実質公債費比率が県内都市及び類似団体の中でも高率であるため、その低減を最重要視した地方債管理を行った。	◎
		地方債管理事業(元金償還)	地方債の元金償還	○
		地方債管理事業(利子償還)	地方債の利子償還	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	直接事業費	千円	2,142,000	1,985,629	1,941,591
	必要人員費	人	3.80人	4.21人	4.33人
	事業費計	千円	2,173,609	2,018,531	1,977,216
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
財源	千円				
市債	千円				
その他(一般財源)	千円				
受益者負担比率	%				
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
結果指標量	件	46	45	45	
対前年比	%		97.8%	100.0%	
活動コスト	円	434,721,800	403,706,200	395,443,200	
単位当たりコスト	円	9,450,474	8,971,249	8,787,627	

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
実質公債費比率	目標値(A)	18.0	18.0	17.0	16.0
	実績値(B)	17.4	16.4	15.9	到達目標値
	達成率(B/A)	103.33%	108.89%	106.47%	14.6
成果指標設定の考え方・式や説明					
(公債費支出一般財源+公営企業繰出金のうち公債費分+一部事務組合負担金のうち公債費分+債務負担行為設定による支出のうち公債費に準ずるもの+一時借入金-前記に係る普通交付税算入額-特定財源)÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)一般会計、公営企業会計、一部事務組合などの公債費の合計額が、本市の標準財政規模のどの程度を占めるかを表す比率である。平成24年度の類似団体の平均が12.8%であるため、本市の同年度の比率16.4%との中間値14.6%を当分の目標値(成果指標)とした。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成26年度予算では、学校耐震化事業の事業費増や消防救急デジタル無線整備事業に係る一部事務組合負担金増などにより、地方債の発行額が対前年比28.2%増の22億1,050万円となった。予算上、借入額が元金償還を上回るため、将来負担増加の懸念があるが、昨年度に引き続き、銀行等引受債を対象に繰上償還時に補償金が不要な市債について繰上償還の実施を検討しており、健全財政維持のための取り組みを継続する。						

総合評価		総合評価
平成25年度は、地方債元金償還金17億4百万円に対し、借入額16億3,030万円(うち臨時財政対策債9億1,960万円)となり、借入総額で償還額を下回るとともに臨時財政対策債を除く借入額も10億円を下回った。また、銀行等引受債のうち、交付税算入のない地方債について9,640万円の繰上償還を実施し、将来負担の軽減に寄与することができた。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方針性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	成果指標は順調に改善しているが、学校耐震化事業や汚泥再生処理施設整備事業などの大規模な投資的事業を継続的に実施しているため、将来これら地方債の元利償還の重なる時期は成果指標が悪化する可能性がある。このため、事業費の圧縮による市債発行額の抑制とともに、市債発行を行う事業について、一層厳格な選別を行う必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな